



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 I - n e 上場取引所 東
コード番号 4933 URL https://i-ne.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 洋平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 原 義典 (TEL) 06-6443-0881
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	9,082	△6.5	638	△38.1	705	△27.2	426	△23.7
2023年12月期第1四半期	9,716	20.3	1,031	△15.4	968	△28.4	558	△31.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 371百万円(△34.3%) 2023年12月期第1四半期 565百万円(△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	23.98	23.54
2023年12月期第1四半期	31.90	30.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	20,503	14,481	70.4
2023年12月期	22,908	14,331	62.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 14,432百万円 2023年12月期 14,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	4.0	1,800	△6.2	1,775	△7.2	930	△69.1	52.33
通期	45,800	10.0	4,600	5.0	4,550	4.9	2,400	△39.3	135.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	17,771,240株	2023年12月期	17,771,240株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	158株	2023年12月期	158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	17,771,082株	2023年12月期 1 Q	17,517,415株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復傾向がみられました。その一方で、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、諸物価の上昇や為替相場の急激な変動など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness 私たちは、“美しく革新的な方法”で、“幸せの連鎖”があふれる社会の実現に挑戦し続けます。」をMISSIONに掲げ、「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開を進めてまいりました。

また、当社グループは、「一般財団法人BOTANIST財団」の設立をはじめ、持続可能な社会を実現することを目的とした様々な取り組みを行っております。今後も事業とESG推進を両立し、事業活動を通じて環境や社会に対してより良い影響を与えるような活動に引き続き取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(国内事業)

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリーの継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。BOTANISTブランドにおいては、2024年2月にBOTANISTのサブブランドとして、ハーバルウェルネスブランドのWELLPを発売しました。また、同年3月にタンパク質に着目し新成分を配合した新しい「ボタニカルヘアマスク」2種を発売しました。

SALONIAブランドにおいては、2024年3月に明るく爽やかな2024年春夏限定カラーのドライヤーとヘアアイロン「CELEBRATE（セレブレイト）シリーズ」を発売しました。また、自由で多様性のある美しさを認め合える社会の実現を目指し、四條畷学園高等学校（大阪府大東市）の卒業生約360名にヘアアイロンのサプライズプレゼントを実施しました。

また、BOTANISTとSALONIAのデュアルブランドショップである「BOTANIST Factory SALONIA DEPOT」が「THE OUTLETS KITAKYUSHU」に期間限定でオープンし、初の九州エリアへの進出を果たしました。

その他、ナイトケアビューティーブランドYOLUは引き続き好調に推移しており、2024年1月から3月におけるドラッグストア市場ヘアケア製品でのメーカーシェア1位（注）をけん引しました。

トータルクレイビューティーブランドDROASは2024年3月にスキンケアラインである「クレイクレンジングジェル」「クレイクリアウォッシュ」の全国発売を開始しました。

スキンケア他のカテゴリーでは2024年2月にennthyを発売したほか、2023年11月に設立した子会社である株式会社 Endeavourから2024年1月にPorelogy、同年3月にSKN REMEDを発売し、当第1四半期では合計3つの新ブランドを発売しました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,771百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1,530百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(海外事業)

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。

中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Global (天猫国際) を通じた一般消費者への販売に取り組み、香港、台湾においては同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。

艾恩伊(上海)化粧品有限公司においては、中国市場の景気回復の遅れ、競争環境の激化に加え、2023年8月の福島原発処理水の海洋放出による影響は継続しながらも、Tmall.com (天猫) やDouyin (抖音) といったプラットフォームを活用したオンラインでの販売を通しBOTANISTブランドの販売に取り組みました。

福島原発処理水が事業に及ぼす影響は回復傾向にあると想定しており、今後はライブコマース等のオンラインを中心とした有力な施策を着実に実行していきます。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は310百万円(前年同期比136.5%増)、営業損失は287百万円(前年同期は営業損失165百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,082百万円(前年同期比6.5%減)となりました。また、営業利益は638百万円(前年同期比38.1%減)、経常利益は705百万円(前年同期比27.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

(注) 2024年1月から3月のドラッグストア市場における単体企業別のシャンプー・リンスカテゴリ販売金額より(自社調べ)

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、17,811百万円となり、前連結会計年度末よりも2,420百万円減少いたしました。その主な内訳は、商品が575百万円増加したことに対し、現金及び預金が2,553百万円、売掛金が963百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,692百万円となり、前連結会計年度末よりも16百万円増加いたしました。その主な内訳は、有形固定資産が156百万円増加したことに対し、無形固定資産が58百万円、投資その他の資産が81百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、5,968百万円となり、前連結会計年度末よりも2,544百万円減少いたしました。その主な内訳は、買掛金が190百万円、未払金が256百万円それぞれ増加したことに対し、未払法人税等が2,162百万円、返金負債が287百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、53百万円となり、前連結会計年度末よりも9百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金が9百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、14,481百万円となり、前連結会計年度末よりも150百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益426百万円及び剰余金の配当231百万円により利益剰余金が195百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月9日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,988	6,435
売掛金	6,800	5,836
商品	2,710	3,285
原材料及び貯蔵品	229	172
前渡金	1,282	1,299
その他	224	784
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,231	17,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	248	250
減価償却累計額	△123	△135
建物及び構築物（純額）	125	114
機械装置及び運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	365	456
減価償却累計額	△286	△311
工具、器具及び備品（純額）	79	144
リース資産	9	9
減価償却累計額	△9	△9
リース資産（純額）	-	-
その他	-	101
有形固定資産合計	204	361
無形固定資産		
商標権	981	952
その他	289	259
無形固定資産合計	1,270	1,212
投資その他の資産		
繰延税金資産	822	740
その他	378	379
投資その他の資産合計	1,201	1,119
固定資産合計	2,676	2,692
資産合計	22,908	20,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,927	2,117
電子記録債務	49	39
1年内返済予定の長期借入金	39	39
未払金	2,266	2,523
未払法人税等	2,437	274
返金負債	666	378
賞与引当金	232	136
その他	894	458
流動負債合計	8,513	5,968
固定負債		
長期借入金	20	10
資産除去債務	43	43
固定負債合計	63	53
負債合計	8,577	6,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299	3,299
資本剰余金	2,858	2,858
利益剰余金	8,135	8,330
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,293	14,488
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1	△55
その他の包括利益累計額合計	△1	△55
新株予約権	39	48
純資産合計	14,331	14,481
負債純資産合計	22,908	20,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,716	9,082
売上原価	4,911	4,245
売上総利益	4,804	4,836
販売費及び一般管理費	3,773	4,198
営業利益	1,031	638
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
業務受託料	12	1
受取補償金	0	0
為替差益	-	64
その他	0	0
営業外収益合計	13	67
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	0	-
持分法による投資損失	42	-
為替差損	33	-
その他	0	0
営業外費用合計	76	0
経常利益	968	705
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	968	705
法人税、住民税及び事業税	438	196
法人税等調整額	△28	82
法人税等合計	409	279
四半期純利益	558	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	426

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	558	426
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	△2	△54
その他の包括利益合計	7	△54
四半期包括利益	565	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は2023年2月16日に開示した中期経営計画に基づき、成長を継続しながら収益性の改善に努めており、キャッシュフローの創出能力が向上しております。このような状況において、株価動向、財務状態等を勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式取得を決議いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.69%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 550,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月13日～2024年6月21日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の募集を行うことを決議いたしました。

1. 株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、経営理念として「We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness 私たちは、“美しく革新的な方法”で、“幸せの連鎖”があふれる社会の実現に挑戦し続けます。」を掲げ、中長期の企業価値の向上を実現するにあたり、当社取締役及び従業員が株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有し、中長期的な業績向上及び企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員に対して株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

- | | |
|--|-------------------------------------|
| (1) 新株予約権の総数 | 6,320個 (新株予約権1個につき10株) |
| (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式 63,200株 |
| (3) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数 | 当社取締役 2名 1,523個
当社従業員 40名 4,797個 |

なお、取締役1名の使用人職務としての付与個数は従業員の総数に含まれております。

(4) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。これは新株予約権の公正価格であり、有利発行には該当しない。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)新株予約権を割り当てる日

2024年5月9日

(8)新株予約権を行使することができる期間

2025年5月9日から2029年5月8日までとする。